

平成29年度セグメントシート (独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)

セグメント名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定			担当部局	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	能力開発課	能力開発課長 波積 大樹			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
セグメント単位の考え方	-								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第4条第3項、第6条 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条第1項(第8号から第9号)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定求職者(雇用保険の失業等給付を受給できない求職者であって、職業訓練その他の就職支援を行う必要があると認める者)の職業能力の開発及び向上を図るための訓練コースの提供、訓練実施機関に対する訓練の質の向上のための指導及び助言を行うことにより、特定求職者の早期就職に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練を実施する民間教育訓練機関に対しての周知 ・広報訓練計画の策定に関する相談援助 ・職業訓練の審査・認定 ・訓練実施に関する指導・助言 								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算額: 運営費交付金	5,360	5,193	4,874	3,739				
	執行額	運営費交付金	3,854	2,863	2,746				
		補助金等	-	-	-				
		その他	15	10	12				
		計	3,869	2,873	2,758				
	運営費交付金収益の割合	99.6%	99.7%	99.6%					
	運営費交付金収益化基準	期間進行基準 費用進行基準	期間進行基準 費用進行基準	期間進行基準 業務達成基準	期間進行基準 業務達成基準				
	經常費用	予算額	5,382	5,215	4,896	3,761			
		執行額	3,869	2,873	2,763				
執行率		72%	55%	56%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(目)独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定運営費交付金	3,739		-					
	計	3,739	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本経費は、職業訓練の認定審査、訓練の実施に対する指導・助言等に必要経費であるが、これらは職業訓練の申請件数、実際に開講した訓練件数等に依存するものであり、定量的な検証には馴染まないため。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			目標値		-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	申請された訓練コースの認定審査コース数		活動実績	コース	8,105	6,492	5,183	-	-
			当初見込み	コース	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	訓練実施機関に対する実施状況確認件数		活動実績	件	19,984	16,181	14,009	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	※事業内容が多岐に渡ることから、単位あたりコストを算出することが困難である。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条に規定された業務を行うことにより、特定求職者の職業能力の開発及び向上を図り、早期就職に資する訓練の提供を行うものであり、広く国民や社会のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業については、個別法に基づき国が実施する事業を法人に行わせているものであり、国が予算措置をする必要がある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条に規定された業務を行っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性のない随意契約になった契約が5件あったが、本契約は建物・駐車場の賃借及び清掃料等であり、場所が限定され供給先が特定されているためその者と随意契約を行ったものであることから、問題はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	広く一般競争入札を行うなどにより競争性を確保している。
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は職業訓練の認定業務に要する経費など、必要なものに限定されている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中期目標に基づき業務運営の効率化を図っているところである。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	独立行政法人通則法等に基づき、中期目標・中期計画・年度計画に沿った予算執行がなされており、独立行政法人評価委員会における業務の評価も実施し、業務の効率化が図られている。
	改善の方向性	引き続き適正な予算執行及び業務の効率化に努めていく。
備考		

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



